

COVID-19 パンデミック後期の東アジアにおける結婚意欲と出生意欲 労働時間と収入の回復度の影響

○松田茂樹（中京大学）、梁凌詩ナンシー（日本体育大学）

問題

世界中に大きな混乱をもたらした COVID-19 のパンデミックによって、世界各国において結婚や出生の著しい減少が生じた (Sobotka et al. 2021; Wagner et al. 2020)。各国においてこのパンデミックで生じた出生の減退の状況とその理由を解明することは、今日の学術的課題のひとつである。

本研究は、東アジア諸国/地域の日本、韓国、台湾、シンガポールを取り上げる。これら諸国/地域の出生力は、従来から人口置換水準を大幅に下回り、世界最低水準であった。欧米主要国に比べて、東アジアの多くの国/地域は、COVID-19 に対する強力な感染拡大防止策をこのパンデミックの後期（少なくとも 2022 年）まで実施していた。それは各国/地域の経済活動の回復を遅らせて、それが影響して、当該地域の人々の家族形成を遅らせることにつながっていたものとみられる。

以上をふまえて、本研究は次の 2 つのリサーチクエスション (RQ) を設定して、これを分析した。

- RQ1. パンデミック後期の時点において、パンデミック発生前よりも労働時間や収入の水準が回復していなかった人ほど結婚意欲や出生意欲が低かったのではないだろうか？
- RQ2. パンデミック後期における各国/地域の人々の出生意欲の違いには、各国/地域のコロナ禍からの社会・経済活動の回復度の違いが反映していたのではないか？

方法

使用したデータは、2022 年 9 月に日本、韓国、台湾、シンガポールの満 30 歳～44 歳の男女個人に対して実施した web 調査である「新型コロナウイルス状況下の仕事と生活に関する国際比較調査」の個票データである。標本は、各国/地域の調査会社の登録モニターから、性・年齢階層別に標本数を割り当てて抽出した。回収数は、日本 527 人、韓国 560 人、台湾 515 人、シンガポール 507 人である。

被説明変数は、結婚意欲（1～4 点の尺度）と出生意欲（2 値変数）である。説明変数として、性別、学歴、職業、収入、子ども数、コロナ前からの労働時間の変化、同収入の変化、コロナ前の失業経験を用了。

結婚意欲を被説明変数とした重回帰分析、出生意欲を被説明変数としたロジスティック回帰分析を実施した。

結果

分析の結果、次の知見がえられた。第一に、コロナ前からよりも労働時間および収入の水準が回復していなかった人ほど、結婚意欲と出生意欲が有意に低くなっていた。第二に、4 カ国/地域の結婚意欲と出生意欲の違いは、コロナ前からの労働時間の変化等を統制すると、縮小した。

以上の結果から、COVID-19 パンデミックの後期においてコロナ禍からの経済活動（社会活動を含む）の回復度の遅れは、東アジア諸国/地域の人々の結婚意欲と出生意欲を抑制することに寄与していたことが示唆された。それは、将来的に出生率のさらなる低迷に影響する可能性がある。

附記 本研究は JSPS 科研費 22H00917 の助成を受けたものである。

(キーワード: COVID-19、出生、東アジア)